

## 解散届出書

年 月 日

(届出先)  
横浜市長

届出者 主たる事務所の所在地 **横浜市口区△町一丁目1番1号**  
 法人の名称 **特定非営利活動法人横浜**  
 清算人の住所又は居所 **横浜市口区△町一丁目2番2号**  
 清算人の氏名 **横浜 太郎**  
 電話番号 **045-227-0000**  
 FAX番号 **045-227-0000**

解散の登記をしたことを証する

登記事項証明書を添付してください。

特定非営利活動促進法第31条第1項第 **1** 号に掲げる事由により、次のとおり特定非営利活動法人を解散したことについて、同条第4項の規定により、届け出ます。

解散の理由	社員総会の決議による
残余財産の処分方法	残余財産ない場合 ⇒ 残余財産なし 残余財産がある場合 ⇒ 社員総会の決議により、〇〇法人〇〇〇〇に帰属させることとした。

解散の事由（法31条第1項の何号に該当するか）により、記入する番号が異なります。 (A4)

- 法第31条第1項第1号 社員総会の決議 → 1  
 法第31条第1項第2号 定款で定めた解散事由の発生 → 2  
 法第31条第1項第4号 社員の欠亡 → 4  
 法第31条第1項第6号 破産手続開始の決定 → 6